

令和2年度

呉市水道事業会計予算書

呉市工業用水道事業会計予算書

呉市下水道事業会計予算書

呉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

議第19号 令和2年度呉市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	5
予算説明内訳書	29

【工業用水道事業会計】

議第20号 令和2年度呉市工業用水道事業会計予算	55
予算に関する説明書	57
予算説明内訳書	79

【下水道事業会計】

議第21号 令和2年度呉市下水道事業会計予算	95
予算に関する説明書	99
予算説明内訳書	123

水 道 事 業 会 計

議第19号

令和2年度呉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度呉市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	111,700戸
(2) 年間配水量	23,611,000m ³
(3) 1日平均配水量	64,511m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水道管路整備事業	1,334,774千円
イ 水道施設整備事業	629,896千円
ウ 災害復旧事業	288,783千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,396,821千円
第1項 営業収益	6,005,158千円
第2項 営業外収益	391,662千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	5,803,474千円
第1項 営業費用	5,481,279千円
第2項 営業外費用	294,860千円
第3項 特別損失	7,335千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,959,829千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額203,002千円、減債積立金158,000千円、過年度分損益勘定留保資金482,822千円及び当年度分損益勘定留保資金1,116,005千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	1,975,911千円
第1項 企業債	1,537,600千円
第2項 固定資産売却代金	1千円
第3項 負担金	13,165千円
第4項 受託金	40,027千円
第5項 補助金	340,397千円
第6項 出資金	44,721千円

支 出

第1款 資本的支出	3,935,740千円
第1項 建設改良費	2,564,348千円
第2項 企業債償還金	1,354,060千円
第3項 返還金	17,332千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水質検査業務	令和3年度から 令和5年度まで	90,600千円
天応大浜2丁目外配水管布設等工事	令和3年度	10,000千円
赤向坂調整池築造等工事	令和3年度	264,000千円
宮原浄水場(県専用施設)活性炭注入設備更新工事	令和3年度	293,920千円
管路等維持管理業務	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道管路整備事業	1,010,500 千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えすることができる。
水道施設整備事業	442,500 千円			
災害復旧事業	84,600 千円			
合計	1,537,600 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費、企業債償還金及び返還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,043,302千円
- (2) 交際費 420千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、56,907千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、50,000千円と定める。

水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度呉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	水道事業収益		6,396,821		
	1	営業収益	6,005,158		
		1	給水収益	5,520,480	水道料金
		2	受託工事収益	6,470	給水工事（審査・検査）
		3	管理受託収益	123,729	広島水道用水供給事業管理受託
		4	一般会計負担金	33,924	消火栓経費
		5	その他営業収益	320,555	他会計負担金等
	2	営業外収益	391,662		
		1	受取利息	370	預金利息
		2	一般会計補助金	56,907	高料金対策，企業債利息等
		3	分担金	61,325	給水装置の新設及び増径改造 分担金
		4	長期前受金戻入	267,358	償却資産に対する長期前受金 戻入
		5	雑収益	5,702	用地使用料等
	3	特別利益	1		
		1	その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	水道事業費用		5,803,474	
	1	営業費用	5,481,279	
		1	原水費	取水及び導水施設の維持管理費用
		2	浄水費	浄水施設の維持管理費用
		3	配水費	配水及び送水施設の維持管理費用
		4	給水費	給水施設の維持管理費用
		5	受託工事費	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		6	管理受託費	広島水道用水供給事業運営に要する費用
		7	業務費	料金の徴収業務に要する費用
		8	総係費	管理業務に要する費用
		9	減価償却費	償却資産に対する減価償却費
		10	資産減耗費	固定資産の除却費
		11	その他営業費用	20
	2	営業外費用	294,860	
		1	支払利息	企業債利息
		2	雑支出	250
		3	消費税及び地方消費税	71,752
				納税予定額
	3	特別損失	7,335	
		1	その他特別損失	7,335
				国庫補助金返還金
	4	予備費	20,000	
		1	予備費	20,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		1,975,911	
	1	企業債	1,537,600	
		1 建設企業債	1,537,600	
	2	固定資産 売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	
	3	負担金	13,165	
		1 工事負担金	13,165	配水施設布設工事負担金
	4	受託金	40,027	
		1 受託金	40,027	広島県共同施設等整備受託金
	5	補助金	340,397	
		1 国庫補助金	340,397	災害復旧事業国庫補助金等
	6	出資金	44,721	
		1 一般会計出資金	44,721	繰出基準に基づく出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的支出		3,935,740		
	1	建設改良費	2,564,348		
		1	建設事務費	281,825	建設改良事業に係る人件費等
		2	水道管路整備 事業費	1,334,774	配水管布設工事等
		3	水道施設整備 事業費	629,896	水道施設改良工事等
		4	災害復旧事業費	288,783	柳迫第1ポンプ所災害復旧 工事等
		5	量水器費	3,450	水道メータ購入費
		6	固定資産購入費	25,620	車両購入費等
	2	企業債償還金	1,354,060		
		1	企業債償還金	1,354,060	既借入れ企業債元金の償還金
	3	返還金	17,332		
		1	返還金	17,332	国庫補助金返還金

令和2年度呉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	390,345
減価償却費	1,708,502
固定資産除却損	40,421
退職給付引当金の増加額	138,777
賞与引当金の減少額	△3,295
法定福利費引当金の減少額	△618
貸倒引当金の減少額	△30
その他引当金の減少額	△30,315
長期前受金戻入額	△267,358
受取利息	△370
支払利息	222,858
未収金の減少額	237,973
棚卸資産の減少額	1
未払金の減少額	△80,000
小計	2,356,891
利息の受取額	370
利息の支払額	△222,858
未払消費税の増加額	3,310
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,137,713
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,319,652
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	340,397
工事負担金による収入	11,969
国庫補助金の返還による支出	△17,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,984,617
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,537,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,354,060
一般会計からの出資金による収入	44,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,261
資金増加額（又は減少額）	381,357
資金期首残高	2,075,474
資金期末残高	2,456,831

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(2) [5] 57	9,795	264,418	417,762	691,975	86,892	778,867
	資本勘定支弁職員	0	(1) [1] 32	1,944	141,171	76,475	219,590	44,845	264,435
	合計	1	(3) [6] 89	11,739	405,589	494,237	911,565	131,737	1,043,302
前年度	損益勘定支弁職員	1	(3) 63	15,602	290,335	383,427	689,364	96,290	785,654
	資本勘定支弁職員	0	(0) 32	1,725	140,380	76,782	218,887	44,691	263,578
	合計	1	(3) 95	17,327	430,715	460,209	908,251	140,981	1,049,232
比較	損益勘定支弁職員	0	(△1) [5] △6	△5,807	△25,917	34,335	2,611	△9,398	△6,787
	資本勘定支弁職員	0	(1) [1] 0	219	791	△307	703	154	857
	合計	0	(0) [6] △6	△5,588	△25,126	34,028	3,314	△9,244	△5,930

備考 1 ()内は再任用職員数を, []は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	11,406	7,083	5,045	12,636	169,079	15,882	1,406	271,700
前年度	12,816	6,459	4,597	14,232	177,459	16,622	1,317	226,707
比較	△1,410	624	448	△1,596	△8,380	△740	89	44,993

備考 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち、本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△25,126	給与改定に伴う 増減分	103		給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.02 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う 増加分	2,099		平均昇給率 0.53 %
		その他の増減分	△27,328		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2) (1) (3) 93人 △4人 89人 前年度 (3) (0) (3) 101人 △6人 95人 増減 (△1) (1) (0) △8人 2人 △6人 採用・退職の状況等 元年度中採用者数等 1人 元年度中退職・転出者数(見込み) 6人 2年度中採用・転入者数(見込み) 2人
手当	34,028	制度改正に伴う 増減分	2,285		
		その他の増減分	31,743		

- 備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。
2 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	372,769
	平均給与月額（円）	423,772
	平均年齢（歳）	49.03
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	375,611
	平均給与月額（円）	417,499
	平均年齢（歳）	49.10

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	4	4.30
	2 級	(2) 9	(100.00) 9.68
	3 級	46	49.46
	4 級	20	21.51
	5 級	10	10.75
	6 級	2	2.15
	7 級	2	2.15
	計	(2) 93	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	4	3.96
	2 級	(3) 9	(100.00) 8.91
	3 級	52	51.49
	4 級	21	20.79
	5 級	11	10.89
	6 級	3	2.97
	7 級	1	0.99
	計	(3) 101	(100.00) 100.00

備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和2年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.23
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	37.63
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 病理細菌水質検査手当, 緊急呼出手当, 収納業務等職員手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有り	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勲奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	勲奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
船舶管理等業務	契約に定める額	平成29年度 ┆ 令和元年度	8,068	令和2年度 ┆ 令和3年度	5,782	—	—	5,782
宮原浄水場等指定管理業務	協定に定める額	令和元年度	427,680	令和2年度 ┆ 令和5年度	協定に定める額	—	—	全額
呉市上下水道事業検針・収納等業務	1,260,000	令和元年度	126,522	令和2年度 ┆ 令和6年度	1,133,478	—	—	1,133,478
呉市上下水道事業検針・収納等業務(その2)	21,000	—	—	令和2年度 ┆ 令和6年度	21,000	—	—	21,000
水質検査業務	90,600	—	—	令和3年度 ┆ 令和5年度	90,600	—	—	90,600
天応大浜2丁目外配水管布設等工事	10,000	—	—	令和3年度	10,000	9,000	—	1,000
赤向坂調整池築造等工事	264,000	—	—	令和3年度	264,000	240,000	—	24,000
宮原浄水場(県専用施設)活性炭注入設備更新工事	293,920	—	—	令和3年度	293,920	—	—	293,920
管路等維持管理業務	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
公用車の維持 管理に要する 経費	契約に 定める額	—	—	契約に 定める期間	限度額 に同じ	—	—	全額

令和2年度呉市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,018,620		
	(2) 受託工事収益	6,428		
	(3) 管理受託収益	112,481		
	(4) 一般会計負担金	33,924		
	(5) その他営業収益	<u>298,672</u>	5,470,125	
2	営業費用			
	(1) 原水費	504,745		
	(2) 浄水費	143,801		
	(3) 配水費	1,347,768		
	(4) 給水費	251,259		
	(5) 受託工事費	8,713		
	(6) 管理受託費	107,121		
	(7) 業務費	314,173		
	(8) 総係費	786,421		
	(9) 減価償却費	1,708,502		
	(10) 資産減耗費	42,922		
	(11) その他営業費用	<u>20</u>	<u>5,215,445</u>	
	営業利益			254,680
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	370		
	(2) 一般会計補助金	56,907		
	(3) 分担金	55,750		
	(4) 長期前受金戻入	267,358		
	(5) 雑収益	<u>5,700</u>	386,085	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	222,858		
	(2) 雑支出	<u>228</u>	<u>223,086</u>	<u>162,999</u>
	経常利益			417,679
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>7,335</u>	<u>7,335</u>	<u>△7,334</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
	当年度純利益			390,345
	前年度繰越利益剰余金			926,119
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>158,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,474,464</u></u>

令和2年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		676,448
イ 建物	2,253,773	
減価償却累計額	<u>△915,407</u>	1,338,366
ウ 構築物	64,771,525	
減価償却累計額	<u>△30,241,469</u>	34,530,056
エ 機械及び装置	11,061,869	
減価償却累計額	<u>△7,039,247</u>	4,022,622
オ 車両運搬具	61,485	
減価償却累計額	<u>△38,393</u>	23,092
カ 船舶	42,664	
減価償却累計額	<u>△36,552</u>	6,112
キ 工具、器具及び備品	248,352	
減価償却累計額	<u>△200,869</u>	47,483
ク リース資産	58,536	
減価償却累計額	<u>△55,716</u>	2,820
ケ 建設仮勘定		<u>466,069</u>

有形固定資産合計 41,113,068

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>41,341</u>
無形固定資産合計		41,341

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		<u>3,794</u>
投資その他の資産合計		<u>3,794</u>

固定資産合計 41,158,203

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,456,831
(2) 未収金	252,427	
貸倒引当金	<u>△1,004</u>	251,423
(3) 貯蔵品		<u>32,876</u>

流動資産合計 2,741,130

資産合計 43,899,333

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	17,153,182	
	イ その他の企業債	<u>27,600</u>	
	企業債合計		17,180,782
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>450,877</u>	
	引当金合計		<u>450,877</u>
	固定負債合計		17,631,659
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,338,256</u>	
	企業債合計		1,338,256
	(2) 未払金		391,752
	(3) 未払費用		1,650
	(4) 引当金		
	ア 賞与引当金	56,917	
	イ 法定福利費引当金	<u>11,035</u>	
	引当金合計		67,952
	(5) 預り金		65,000
	(6) その他流動負債		<u>5,000</u>
	流動負債合計		1,869,610
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	13,635,850	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△7,819,538</u>	
	繰延収益合計		<u>5,816,312</u>
	負債合計		<u>25,317,581</u>

資本の部

6	資本金		16,023,559
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 県及び国庫補助金	74,101	
	イ 工事負担金	180,521	
	ウ 繰入金	66,096	
	エ 受贈財産評価額	<u>762,349</u>	
	資本剰余金合計		1,083,067
	(2) 利益剰余金		
	ア 当年度未処分利益剰余金	1,474,464	
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(1,316,464)</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,474,464</u>
	剰余金合計		<u>2,557,531</u>
8	評価差額等		
	ア 投資有価証券評価差額	<u>662</u>	
	評価差額等合計		<u>662</u>
	資本合計		<u>18,581,752</u>
	負債資本合計		<u>43,899,333</u>

注記（令和2年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券
簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 表示方法の変更

前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」、 「節 一般会計負担金」に含めて表示していた「退職手当負担金」は、当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め、営業収益の「目 その他営業収益」、 「節 他会計負担金」へ含めて表示している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、387,646千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として129,247千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額56,275千円を、当該支給額から控除して得た額72,972千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額3,676千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 171,996 千円を支給することとなるため、賞与引当金 59,834 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 32,738 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 11,560 千円を取り崩す。

(4) その他引当金の取崩し

当年度に災害復旧に係る工事請負費等として 33,347 千円を支出することとなるため、その他引当金 30,315 千円を取り崩す。

令和元年度呉市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	4,698,669	
	(2) 受託工事収益	6,000	
	(3) 管理受託収益	117,376	
	(4) 一般会計負担金	47,486	
	(5) その他営業収益	<u>249,420</u>	5,118,951
2	営業費用		
	(1) 原水費	494,056	
	(2) 浄水費	133,704	
	(3) 配水費	1,427,887	
	(4) 給水費	305,498	
	(5) 受託工事費	8,266	
	(6) 管理受託費	111,236	
	(7) 業務費	307,770	
	(8) 総係費	758,728	
	(9) 減価償却費	1,755,204	
	(10) 資産減耗費	31,030	
	(11) その他営業費用	<u>20</u>	<u>5,333,399</u>
	営業損失		214,448
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	368	
	(2) 一般会計補助金	47,774	
	(3) 分担金	63,050	
	(4) 長期前受金戻入	275,723	
	(5) 雑収益	<u>5,738</u>	392,653
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	253,891	
	(2) 雑支出	<u>94</u>	<u>253,985</u>
	経常損失		<u>138,668</u>
			75,780
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	<u>59,818</u>	59,818
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>
			59,817
7	予備費		
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>
	当年度純損失		<u>△20,000</u>
	前年度繰越利益剰余金		962,082
	当年度未処分利益剰余金		<u>926,119</u>

令和元年度呉市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		676,449	
イ 建物	2,246,620		
減価償却累計額	<u>△856,555</u>	1,390,065	
ウ 構築物	63,743,543		
減価償却累計額	<u>△29,438,691</u>	34,304,852	
エ 機械及び装置	10,550,677		
減価償却累計額	<u>△6,823,910</u>	3,726,767	
オ 車両運搬具	44,118		
減価償却累計額	<u>△36,992</u>	7,126	
カ 船舶	42,664		
減価償却累計額	<u>△35,734</u>	6,930	
キ 工具、器具及び備品	247,650		
減価償却累計額	<u>△185,092</u>	62,558	
ク リース資産	58,536		
減価償却累計額	<u>△55,716</u>	2,820	
ケ 建設仮勘定		359,309	
有形固定資産合計			40,536,876
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		<u>46,334</u>	
無形固定資産合計			46,334
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		<u>3,794</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,794</u>
固定資産合計			40,587,004

2 流動資産

(1) 現金・預金			2,075,474
(2) 未収金		490,400	
貸倒引当金	<u>△1,034</u>		489,366
(3) 貯蔵品			<u>32,877</u>
流動資産合計			<u>2,597,717</u>
資産合計			<u>43,184,721</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,953,839	
	イ その他の企業債	<u>27,600</u>	
	企業債合計		16,981,439
(2)	引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>312,100</u>	
	引当金合計		<u>312,100</u>
	固定負債合計		17,293,539
4	流動負債		
(1)	企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,354,059</u>	
	企業債合計		1,354,059
(2)	未払金		468,442
(3)	未払費用		1,650
(4)	引当金		
	ア 賞与引当金	59,834	
	イ 法定福利費引当金	11,560	
	ウ その他の引当金	<u>30,315</u>	
	引当金合計		101,709
(5)	預り金		65,000
(6)	その他流動負債		<u>5,000</u>
	流動負債合計		1,995,860
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	13,300,816	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△7,552,180</u>	
	繰延収益合計		<u>5,748,636</u>
	負債合計		<u><u>25,038,035</u></u>

資本の部

6	資本金		15,978,838
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 県及び国庫補助金	74,101	
	イ 工事負担金	180,521	
	ウ 繰入金	66,096	
	エ 受贈財産評価額	<u>762,349</u>	
	資本剰余金合計		1,083,067
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	158,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	926,119	
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(926,119)</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,084,119</u>
	剰余金合計		<u><u>2,167,186</u></u>
8	評価差額等		
	ア 投資有価証券評価差額	<u>662</u>	
	評価差額等合計		<u>662</u>
	資本合計		<u><u>18,146,686</u></u>
	負債資本合計		<u><u>43,184,721</u></u>

注記（令和元年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 投資有価証券のうちその他有価証券
簿価純資産法によっている。

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～80年

うち配水管 25～40年

(ウ) 機械及び装置 8～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

(3) リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（1,886,616千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（14年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、総務省策定の繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、432,367千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として97,303千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額18,528千円を、当該支給額から控除して得た額78,775千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき水道事業会計が負担すると見込まれる額18,687千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として179,311千円を支給することとなるため、賞与引当金61,896千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として35,460千円を支出することとなるため、法定福利費引当金11,953千円を取り崩す。

(4) その他引当金の取崩し

当年度に災害復旧に係る委託料等として5,924千円を支出することとなるため、その他引当金5,385千円を取り崩す。

水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務予定量（事業計画）

事項	令和2年度	令和元年度	増減
ア 給水戸数	111,700戸	114,000戸	△2,300戸
イ 年間配水量	23,611,000m ³	24,465,000m ³	△854,000m ³
ウ 1日平均配水量	64,511m ³	67,027m ³	△2,516m ³
エ 主要な建設改良工事			
○水道管路整備事業		1,334,774千円	
・配水管更新（更新延長 13,001m）			
○水道施設整備事業		629,896千円	
・機械・電気設備の更新			
・広島県等共同施設建設改良事業負担金			
・休山隧道配水池築造基本設計業務			
○災害復旧事業		288,783千円	
・柳迫第1ポンプ所災害復旧			

(2) 予算第3条
 収益的収入及び支出
 収入

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	6,005,158	5,557,453	447,705	8.1
給水収益	5,520,480	5,105,731	414,749	8.1
受託工事収益	6,470	6,000	470	7.8
管理受託収益	123,729	129,113	△5,384	△4.2
一般会計負担金	33,924	47,486	△13,562	△28.6
その他営業収益	320,555	269,123	51,432	19.1
2 営業外収益	391,662	397,707	△6,045	△1.5
受取利息	370	368	2	0.5
一般会計補助金	56,907	47,774	9,133	19.1
分担金	61,325	68,094	△6,769	△9.9
長期前受金戻入	267,358	275,723	△8,365	△3.0
雑収益	5,702	5,748	△46	△0.8
3 特別利益	1	1	0	—
その他特別利益	1	1	0	—
合計	6,396,821	5,955,161	441,660	7.4

支出

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	5,481,279	5,589,371	△108,092	△1.9
人件費	784,302	790,984	△6,682	△0.8
維持管理費	2,945,303	3,012,153	△66,850	△2.2
修繕費	107,025	132,428	△25,403	△19.2
委託料	1,059,178	1,085,282	△26,104	△2.4
受水費	1,301,299	1,322,956	△21,657	△1.6
動力費	71,312	69,730	1,582	2.3
薬品費	1,307	1,727	△420	△24.3
その他経費	405,182	400,030	5,152	1.3
減価償却費等	1,751,674	1,786,234	△34,560	△1.9
2 営業外費用	294,860	315,060	△20,200	△6.4
支払利息	222,858	253,891	△31,033	△12.2
雑支出	250	101	149	147.5
消費税及び地方消費税	71,752	61,068	10,684	17.5
3 特別損失	7,335	1	7,334	733,400.0
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	5,803,474	5,924,432	△120,958	△2.0
収支差引 (a)	593,347	30,729	562,618	—
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (b)	203,002	132,017	70,985	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	390,345	△101,288	491,633	—

(3) 予算第4条
資本的收入及び支出
収入

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	1,537,600	1,068,100	469,500	44.0
建設企業債	1,537,600	1,068,100	469,500	44.0
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	13,165	26,103	△12,938	△49.6
4 受託金	40,027	36,609	3,418	9.3
5 補助金	340,397	169,621	170,776	100.7
6 出資金	44,721	43,745	976	2.2
合計	1,975,911	1,344,179	631,732	47.0

支出

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	2,564,348	1,833,067	731,281	39.9
建設事務費	281,825	282,015	△190	△0.1
水道管路整備事業費	1,334,774	1,018,943	315,831	31.0
水道施設整備事業費	629,896	400,136	229,760	57.4
災害復旧事業費	288,783	96,300	192,483	199.9
量水器費	3,450	3,449	1	0.0
固定資産購入費	25,620	32,224	△6,604	△20.5
2 企業債償還金	1,354,060	1,302,978	51,082	3.9
3 返還金	17,332	3,845	13,487	350.8
合計	3,935,740	3,139,890	795,850	25.3
収支不足額	△1,959,829	△1,795,711	△164,118	—

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	1,959,829	1,795,711	164,118
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	203,002	132,017	70,985
減債積立金	158,000	0	158,000
過年度分損益勘定留保資金	482,822	654,503	△171,681
当年度分損益勘定留保資金	1,116,005	1,009,191	106,814

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益	6,396,821	5,955,161	441,660
1 営業収益	6,005,158	5,557,453	447,705
1 給水収益	5,520,480	5,105,731	414,749
2 受託工事収益	6,470	6,000	470
3 管理受託収益	123,729	129,113	△5,384
4 一般会計負担金	33,924	47,486	△13,562
5 その他営業収益	320,555	269,123	51,432
2 営業外収益	391,662	397,707	△6,045
1 受取利息	370	368	2
2 一般会計補助金	56,907	47,774	9,133
3 分担金	61,325	68,094	△6,769
4 長期前受金戻入	267,358	275,723	△8,365
5 雑収益	5,702	5,748	△46
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	5,520,480	有収水量(年間) 21,510,000m ³
1 給水工事	6,000	給水工事(審査・検査)
2 修繕工事	470	中央公園耐震性貯水槽清掃受託金
1 管理受託収益	123,729	広島県水道供給事業管理受託
1 一般会計負担金	33,924	消火栓経費 33,924
1 他会計負担金	320,023	工業用水道事業会計負担金 67,960 下水道事業会計負担金 192,842 集落排水事業会計負担金 2,946 退職手当負担金 56,275
2 手数料	463	
3 雑収益	69	
1 預金利息	370	
1 一般会計補助金	56,907	高料金対策 39,816 建設改良利子 7,931 基礎年金拠出金 4,303 児童手当 4,854 水道料金災害減免 3
1 分担金	61,325	給水装置の新設及び増径改造分担金
1 有形固定資産長期前受金戻入	267,357	国庫補助金 78,453 工事負担金 177,655 繰入金 3,776 受贈財産評価額 7,473
2 無形固定資産長期前受金戻入	1	工事負担金
1 その他雑収益	5,702	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 水道事業費用	5,803,474	5,924,432	△120,958		
1 営業費用	5,481,279	5,589,371	△108,092		
1 原水費	552,573	541,238	11,335	1 給料	11,925
				2 手当等	4,273
				3 賞与引当金繰入額	1,690
				4 報酬	2,041
				7 法定福利費	3,942
				8 法定福利費引当金繰入額	328
				18 備用品費	642
				26 通信運搬費	298
				30 委託料	89,381
				32 手数料	190
				36 使用料	56,508
				37 賃借料	36
				42 工事請負費	8,982
				44 路面復旧費	100
				50 材料費	155
				56 分担金	99,048
				58 負担金	1,402
				62 受水費	270,691
				64 保険料	941
2 浄水費	148,752	121,610	27,142	1 給料	48,503
				2 手当等	20,239
				3 賞与引当金繰入額	6,956
				4 報酬	1,908
				7 法定福利費	14,686
				8 法定福利費引当金繰入額	1,350
				18 備用品費	3,666
				20 燃料費	262
				22 光熱水費	401
				26 通信運搬費	178
				30 委託料	30,373
				32 手数料	93

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	5,803,474	5,924,432	△120,958
1 営業費用	5,481,279	5,589,371	△108,092
○職員人件費 一般職 3人, 会計年度任用 1人	24,199	22,441	1,758
○戸坂取水場管理事業 維持管理業務委託等	144,770	131,005	13,765
○本庄水源地管理事業 本庄水源地管理棟屋上修繕等	7,806	171	7,635
○宮原浄水場(導水)管理事業	837	837	0
○導水管・導水線管理事業	4,860	5,074	△214
○原水購入事業	270,691	274,943	△4,252
○太田川東部工業用水道事業 広島県水道供給事業運営分担金等	99,410	106,767	△7,357
○職員人件費 一般職 11人, 会計年度任用 1人	93,642	72,546	21,096
○浄水事務費	817	784	33
○宮原浄水場(浄水)管理事業	12,135	6,392	5,743
○水質管理事業 水質検査業務委託等	42,158	41,888	270

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				39 修繕費	10,824
				42 工事請負費	2,774
				48 薬品費	887
				50 材料費	121
				58 負担金	4,279
				64 保険料	1,252
3 配水費	1,469,084	1,535,082	△65,998	1 給料	81,946
				2 手当等	34,450
				3 賞与引当金繰入額	11,711
				7 法定福利費	24,470
				8 法定福利費引当金繰入額	2,274
				18 備用品費	2,860
				20 燃料費	1,709
				22 光熱水費	3,068
				26 通信運搬費	18,755
				30 委託料	67,840
				32 手数料	226
				36 使用料	477
				37 賃借料	931
				39 修繕費	76,416
				42 工事請負費	2,360
				44 路面復旧費	16,665
				46 動力費	71,312
				48 薬品費	414
				50 材料費	15,055
				58 負担金	1
				62 受水費	1,030,608
				64 保険料	5,536
4 給水費	267,497	322,837	△55,340	1 給料	37,859
				2 手当等	13,563
				3 賞与引当金繰入額	4,727
				4 報酬	1,992
				7 法定福利費	10,813
				8 法定福利費引当金繰入額	918

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 18人 ○管路管理事務費 水道施設情報管理システムデータ更新業務委託等 ○送配水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託 漏水調査業務委託 ○消火栓管理事業 ○宮原浄水場（配水）管理事業 ○配水池・ポンプ所管理事業 ○浄水購入事業	154,851 12,223 73,157 1,430 541 196,274 1,030,608	144,901 13,096 93,219 1,320 0 234,533 1,048,013	9,950 △873 △20,062 110 541 △38,259 △17,405
○職員人件費 一般職 8人, 再任用 2人, 会計年度任用 1人 ○給水管管理事業 水道管路等維持管理業務委託 ○給水装置管理事業 ○量水器管理事業	69,872 137,879 245 59,501	114,419 129,323 443 78,652	△44,547 8,556 △198 △19,151

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				18 備用品費	358
				22 光熱水費	173
				26 通信運搬費	10
				30 委託料	149,757
				32 手数料	11
				39 修繕費	19,579
				44 路面復旧費	26,708
				48 薬品費	6
				50 材料費	1,018
				64 保険料	5
5 受託工事費	8,763	7,725	1,038	1 給料	4,461
				2 手当等	1,797
				3 賞与引当金繰入額	617
				7 法定福利費	1,293
				8 法定福利費引当金繰入額	120
				18 備用品費	15
				26 通信運搬費	31
				30 委託料	429
6 管理受託費	116,378	120,883	△4,505	1 給料	6,716
				2 手当等	2,781
				3 賞与引当金繰入額	964
				4 報酬	36
				7 法定福利費	1,993
				8 法定福利費引当金繰入額	187
				10 退職給付費	1,678
				22 光熱水費	17
				26 通信運搬費	189
				30 委託料	100,861
				32 手数料	1
				42 工事請負費	691
				64 保険料	264
7 業務費	341,912	334,202	7,710	1 給料	18,652
				2 手当等	7,450
				3 賞与引当金繰入額	2,648

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
水道メータ取替業務委託等			
○職員人件費 一般職 1人 ○受託事業 中央公園耐震性貯水槽清掃業務委託等	8,288	7,646	642
○職員人件費 一般職 2人 ○共同施設等管理受託事業 ○広島県宮原浄水場管理受託事業 ○宮原浄水場等指定管理事業	14,355	14,746	△391
○職員人件費 一般職 4人, 会計年度任用 1人 ○検針及び料金徴収事業	36,920	36,004	916
	304,992	298,198	6,794

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				4 報酬	1,911
				7 法定福利費	5,745
				8 法定福利費引当金繰入額	514
				18 備用品費	106
				20 燃料費	331
				26 通信運搬費	18,909
				30 委託料	269,107
				32 手数料	16,435
				39 修繕費	66
				64 保険料	38
8 総係費	824,626	819,540	5,086	1 給料	54,356
				2 手当等	29,783
				3 賞与引当金繰入額	7,848
				4 報酬	1,907
				7 法定福利費	16,750
				8 法定福利費引当金繰入額	1,509
				10 退職給付費	270,022
				12 厚生費	4,232
				14 旅費	4,462
				16 報償費	582
				17 被服費	317
				18 備用品費	15,226
				20 燃料費	35
				24 印刷製本費	638
				26 通信運搬費	5,015
				28 広告料	30
				30 委託料	351,430
				32 手数料	28
				36 使用料	4,548
				37 賃借料	31,168
				39 修繕費	140
				54 交際費	420
				55 食糧費	47
				58 負担金	20,240

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
検針・収納等業務委託等			
○職員人件費 特別職 1人, 一般職 10人, 会計年度任用 1人 退職給付費	376,740	372,951	3,789
○児童手当	5,435	5,330	105
○総務事務費 つばき会館建物賃借料等	84,034	81,140	2,894
○経営事務費 公営企業会計システム保守業務委託等	1,945	4,735	△2,790
○庁舎管理事業	868	1,905	△1,037
○職員研修事業 一般会計負担金(研修経費)等	7,414	7,371	43
○被服貸与事業	317	5,914	△5,597
○広報広聴活動事業 水源地一般開放警備業務委託 子ども水道教室等	3,229	2,592	637
○宮原浄水場等指定管理事業	344,644	337,602	7,042

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				60 会費負担金	3,873
				64 保険料	20
9 減価償却費	1,708,502	1,755,204	△46,702	71 有形固定資産減価償却費	1,703,509
				72 無形固定資産減価償却費	4,993
10 資産減耗費	43,172	31,030	12,142	73 固定資産除却費	43,171
				74 棚卸資産減耗費	1
11 その他 営業費用	20	20	0	75 材料売却原価	20
2 営業外費用	294,860	315,060	△20,200		
1 支払利息	222,858	253,891	△31,033	78 企業債利息	222,858
2 雑支出	250	101	149	81 不用品売却原価	1
				82 その他雑支出	249
3 消費税及び 地方消費税	71,752	61,068	10,684	83 消費税及び地方消費税	71,752
3 特別損失	7,335	1	7,334		
1 その他 特別損失	7,335	1	7,334	91 その他特別損失	7,335
4 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○有形固定資産減価償却費	1,703,509	1,750,191	△46,682
建物償却費	(61,917)	(62,433)	(△516)
構築物償却費	(1,310,155)	(1,328,407)	(△18,252)
機械及び装置償却費	(308,459)	(337,825)	(△29,366)
車両運搬具償却費	(4,106)	(3,201)	(905)
船舶償却費	(818)	(818)	(0)
工具、器具及び備品償却費	(18,054)	(17,332)	(722)
(リース資産償却費)	(0)	(175)	(△175)
○無形固定資産減価償却費	4,993	5,013	△20
水道施設利用権等償却費	(4,993)	(5,013)	(△20)
○固定資産除却費	43,171	31,029	12,142
○棚卸資産減耗費	1	1	0
○材料売却原価	20	20	0
2 営業外費用	294,860	315,060	△20,200
○企業債利息	222,858	253,891	△31,033
○不用品売却原価	1	1	0
○その他雑支出	249	100	149
○消費税及び地方消費税納税額	71,752	61,068	10,684
3 特別損失	7,335	1	7,334
○その他特別損失	7,335	1	7,334
国庫補助金返還金			
4 予備費	20,000	20,000	0
○予備費	20,000	20,000	0

(2) 資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	1,975,911	1,344,179	631,732
1 企業債	1,537,600	1,068,100	469,500
1 建設企業債	1,537,600	1,068,100	469,500
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	13,165	26,103	△12,938
1 工事負担金	13,165	26,103	△12,938
4 受託金	40,027	36,609	3,418
1 受託金	40,027	36,609	3,418
5 補助金	340,397	169,621	170,776
1 国庫補助金	340,397	169,621	170,776
6 出資金	44,721	43,745	976
1 一般会計出資金	44,721	43,745	976
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	203,002	132,017	70,985
減債積立金	158,000	0	158,000
過年度分損益勘定留保資金	482,822	654,503	△171,681
当年度分損益勘定留保資金	1,116,005	1,009,191	106,814
合計	3,935,740	3,139,890	795,850

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道管路整備事業債	1,010,500	
2 水道施設整備事業債	442,500	
3 災害復旧事業債	84,600	
1 固定資産売却代金	1	
1 工事負担金	13,165	配水施設布設工事負担金
1 受託金	40,027	広島県共同施設等整備受託金
1 国庫補助金	340,397	災害復旧事業国庫補助金, 建設改良事業国庫補助金
1 一般会計出資金	44,721	繰出基準に基づく出資金

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	3,935,740	3,139,890	795,850		
1 建設改良費	2,564,348	1,833,067	731,281		
1 建設事務費	281,825	282,015	△190	1 給料	141,171
				2 手当等	56,719
				3 賞与引当金繰入額	19,756
				4 報酬	1,944
				7 法定福利費	41,010
				8 法定福利費引当金繰入額	3,835
				14 旅費	548
				18 備用品費	626
				20 燃料費	272
				30 委託料	230
				32 手数料	80
				36 使用料	17
				37 賃借料	3,387
				39 修繕費	198
				58 負担金	11,985
				64 保険料	47
2 水道管路整備事業費	1,334,774	1,018,943	315,831	30 委託料	56,630
				42 工事請負費	1,277,664
				44 路面復旧費	87
				50 材料費	293
				58 負担金	100

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の支出	3,935,740	3,139,890	795,850
1 建設改良費	2,564,348	1,833,067	731,281
○職員人件費 一般職 32人, 再任用 1人, 会計年度任用 1人	264,435	263,578	857
○水道建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	17,390	18,437	△1,047
○管路更新事業 管路更新工事 L=13,001m 1,168,094 配水管布設工事実施設計 56,335	1,224,429	898,717	325,712
○管路整備事業 管路布設工事 L=1,011m 60,296	60,296	58,926	1,370
○管路移設事業 管路移設工事 L=61.3m 7,220	7,220	14,946	△7,726
○消火栓更新事業 消火栓更新工事 64基 33,814	33,814	37,032	△3,218
○消火栓整備事業 消火栓設置工事 2基 992	992	1,626	△634

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 水道施設 整備事業費	629,896	400,136	229,760	30 委託料	108,933
				42 工事請負費	460,840
				58 負担金	60,123
4 災害復旧 事業費	288,783	96,300	192,483	42 工事請負費	288,783
5 量水器費	3,450	3,449	1	92 量水器費	3,450
6 固定資産 購入費	25,620	32,224	△6,604	93 固定資産購入費	25,620

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○断水範囲縮小事業	8,023	7,696	327
仕切弁設置工事 3か所	2,501		
配水管連絡工事 L=79.1m	5,522		
○本庄水源地更新事業	243,100	1,430	241,670
本庄水源地中央監視制御設備外工事	243,100		
R1～R2			
○宮原浄水場更新事業	165,978	17,304	148,674
宮原浄水場水質監視設備工事	141,900		
R1～R2			
宮原浄水場場内整備工事等	24,078		
水道事業会計負担分			
○配水池・ポンプ所更新事業	78,987	247,431	△168,444
天応地区外送配水施設更新検討業務	51,975		
赤向坂調整池築造工事	17,820		
R2～R3			
フェンス設置工事	9,192		
○休山隧道配水池更新事業	55,000	0	55,000
休山隧道配水池築造基本設計業務	55,000		
○太田川東部工業用水道負担金	60,123	112,191	△52,068
広島県等共同施設建設改良事業負担金	60,123		
○広島県宮原浄水場整備受託事業	26,708	21,780	4,928
○災害復旧事業	288,783	96,300	192,483
柳迫第1ポンプ所災害復旧工事	284,263		
R1～R2			
配水管災害復旧工事	4,520		
○量水器費	3,450	3,449	1
○車両購入費	22,212	1,280	20,932
給水車購入 1台	18,000		
小型貨物自動車購入 1台	4,212		
○水質検査機器購入費	2,706	3,410	△704
○その他購入費	702	7,534	△6,832

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
2 企業債償還金	1,354,060	1,302,978	51,082		
1 企業債償還金	1,354,060	1,302,978	51,082	1 企業債償還金	1,354,060
3 返還金	17,332	3,845	13,487		
1 返還金	17,332	3,845	13,487	97 返還金	17,332

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	(○土地購入費)	0	20,000	△20,000
2	企業債償還金	1,354,060	1,302,978	51,082
	○企業債償還金	1,354,060	1,302,978	51,082
3	返還金	17,332	3,845	13,487
	○国庫補助金返還金	17,332	3,845	13,487

工業用水道事業会計

議第20号

令和2年度呉市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度呉市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水先事業所数	6社
(2) 年間配水量	41,135,500m ³
(3) 1日平均配水量	112,700m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 工業用水道施設整備事業	22,552千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 工業用水道事業収益	663,638千円
第1項 営業収益	631,390千円
第2項 営業外収益	32,247千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 工業用水道事業費用	629,522千円
第1項 営業費用	577,465千円
第2項 営業外費用	42,056千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額127,616千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,058千円、減債積立金95,500千円及び過年度分損益勘定留保資金30,058千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	14,501千円
第1項 企業債	14,500千円
第2項 固定資産売却代金	1千円

支出

第1款 資本的支出	142,117千円
第1項 建設改良費	46,559千円
第2項 企業債償還金	95,558千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道施設 整備事業	14,500千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れ資金について、利率直しを行って後には、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 135,766千円
(他会計からの補助金)

第10条 工業用水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,934千円である。

(棚卸資産購入限度額)

第11条 棚卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

工業用水道事業会計

予算に関する説明書

令和2年度呉市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業収益			663,638	
	1 営業収益		631,390	
		1 給水収益	624,434	工業用水道料金
		2 その他営業収益	6,956	退職手当負担金
	2 営業外収益		32,247	
		1 受取利息	132	預金利息
		2 一般会計補助金	3,934	基礎年金拠出金, 児童手当
		3 長期前受金戻入	27,113	償却資産に対する長期 前受金戻入
		4 雑収益	1,068	施設使用料等
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道 事業費用			629,522	
	1 営業費用		577,465	
		1 原水費	180,376	取水及び導水施設の維持管理 費用
		2 浄水費	38,321	浄水施設の維持管理費用
		3 配水費	37,872	配水及び送水施設の維持管理 費用
		4 総係費	143,354	管理業務に要する費用
		5 減価償却費	165,914	償却資産に対する減価償却費
		6 資産減耗費	11,618	固定資産の除却費等
		7 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		42,056	
		1 支払利息	12,988	企業債利息
		2 雑支出	19	
		3 消費税及び 地方消費税	29,049	納税予定額
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的収入		14,501	
	1	企業債	14,500	
		1	建設企業債	14,500
	2	固定資産 売却代金	1	
		1	固定資産 売却代金	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	資本的支出		142,117	
	1	建設改良費	46,559	
		1	建設事務費	建設改良事業に係る人件費等
		2	工業用水道施設 整備事業費	工業用水道施設改良工事等
	2	企業債償還金	95,558	
		1	企業債償還金	既借入れ企業債元金の償還金

令和2年度呉市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	32,058
減価償却費	165,914
固定資産除却損	1,607
退職給付引当金の増加額	13,679
賞与引当金の減少額	△611
法定福利費引当金の減少額	△121
貸倒引当金の減少額	△15
長期前受金戻入額	△27,113
受取利息	△132
支払利息	12,988
未収金の減少額	2,576
未払金の減少額	△14,200
棚卸資産の減少額	1
小計	186,631
利息の受取額	132
利息の支払額	△12,988
未払消費税の増加額	14,547
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,322
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△44,521
有形固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,520
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△95,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,058
資金増加額（又は減少額）	62,744
資金期首残高	844,195
資金期末残高	906,939

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(1) [1] 9	2,167	46,031	54,766	102,964	14,786	117,750
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 2	0	9,307	5,612	14,919	3,097	18,016
	合計	0	(1) [1] 11	2,167	55,338	60,378	117,883	17,883	135,766
前年度	損益勘定支弁職員	0	(0) 10	8,892	47,818	49,952	106,662	16,605	123,267
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	9,272	5,872	15,144	3,133	18,277
	合計	0	(0) 12	8,892	57,090	55,824	121,806	19,738	141,544
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) [1] △1	△6,725	△1,787	4,814	△3,698	△1,819	△5,517
	資本勘定支弁職員	0	(0) [0] 0	0	35	△260	△225	△36	△261
	合計	0	(1) [1] △1	△6,725	△1,752	4,554	△3,923	△1,855	△5,778

- 備考 1 ()内は再任用職員数を, []は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費, 法定福利費に係る工業用水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	552	1,275	660	1,596	22,321	3,622	243	30,109
前年度	894	852	574	1,596	22,507	3,688	219	25,494
比較	△342	423	86	0	△186	△66	24	4,615

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△1,752	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.00 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う増加分	299	平均昇給率 0.60 %
		その他の増減分	△2,051	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (0) (1) (1) 12人 △1人 11人 前年度 (0) (0) (0) 14人 △2人 12人 増減 (0) (1) (1) △2人 1人 △1人 採用・退職の状況等 元年度中採用者数等 0人 元年度中退職・転出者数 (見込み) 1人 2年度中採用・転入者数 (見込み) 0人
手当	4,554	制度改正に伴う増減分	665	
		その他の増減分	3,889	

- 備考 1 () 内は、再任用職員数を外書きしたものである。
2 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	378,050
	平均給与月額（円）	423,001
	平均年齢（歳）	49.02
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	375,729
	平均給与月額（円）	417,159
	平均年齢（歳）	47.10

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	1	8.33
	3 級	9	75.00
	4 級	0	0.00
	5 級	1	8.33
	6 級	1	8.33
	7 級	0	0.00
	計	12	100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	0	0.00
	2 級	2	14.29
	3 級	9	64.29
	4 級	1	7.14
	5 級	1	7.14
	6 級	1	7.14
	7 級	0	0.00
	計	14	100.00

備考 構成比 (%) は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

- (注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。
 2 職務内容は、令和2年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	16.67
代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場等作業手当, 緊急呼出手当, 病理細菌水質検査手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有り	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額

令和2年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	567,671	
	(2) その他営業収益	<u>6,956</u>	574,627
2	営業費用		
	(1) 原水費	165,606	
	(2) 浄水費	36,363	
	(3) 配水費	35,348	
	(4) 総係費	137,796	
	(5) 減価償却費	165,914	
	(6) 資産減耗費	10,708	
	(7) その他営業費用	<u>10</u>	<u>551,745</u>
	営業利益		22,882
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	132	
	(2) 一般会計補助金	3,934	
	(3) 長期前受金戻入	27,113	
	(4) 雑収益	<u>1,003</u>	32,182
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	12,988	
	(2) 雑支出	<u>18</u>	<u>13,006</u>
	経常利益		<u>19,176</u>
			42,058
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>
			0
7	予備費		
	(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>
	当年度純利益		32,058
	前年度繰越利益剰余金		448,801
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>95,500</u>
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>576,359</u></u>

令和2年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		84,005
イ 建物	572,628	
減価償却累計額	<u>△92,748</u>	479,880
ウ 構築物	6,087,188	
減価償却累計額	<u>△2,479,994</u>	3,607,194
エ 機械及び装置	997,536	
減価償却累計額	<u>△774,350</u>	223,186
オ 車両運搬具	123	
減価償却累計額	<u>△117</u>	6
カ 船舶	589	
減価償却累計額	<u>△559</u>	30
キ 工具、器具及び備品	16,211	
減価償却累計額	<u>△11,429</u>	4,782
ク 建設仮勘定		<u>5,570</u>

有形固定資産合計 4,404,653

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>500</u>
無形固定資産合計		<u>500</u>

固定資産合計 4,405,153

2 流動資産

(1) 現金・預金	906,939
(2) 未収金	228
(3) 貯蔵品	<u>2,031</u>

流動資産合計 909,198

資産合計 5,314,351

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,228,021</u>	
	企業債合計		1,228,021
	(2) 引当金		
	ア 退職給付引当金	<u>83,030</u>	
	引当金合計		<u>83,030</u>
	固定負債合計		1,311,051
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>96,803</u>	
	企業債合計		96,803
	(2) 未払金		44,849
	(3) 未払費用		410
	(4) 引当金		
	ア 賞与引当金	7,442	
	イ 法定福利費引当金	<u>1,430</u>	
	引当金合計		<u>8,872</u>
	流動負債合計		150,934
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		1,298,763
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△694,545</u>
	繰延収益合計		<u>604,218</u>
	負債合計		<u>2,066,203</u>

資本の部

6	資本金		2,551,192
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	ア 工事負担金	2,885	
	イ 繰入金	60	
	ウ 受贈財産評価額	<u>31,452</u>	
	資本剰余金合計		34,397
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	86,200	
	イ 当年度未処分利益剰余金	576,359	
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(480,859)</u>	
	利益剰余金合計		<u>662,559</u>
	剰余金合計		<u>696,956</u>
	資本合計		<u>3,248,148</u>
	負債資本合計		<u>5,314,351</u>

注記（令和２年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5 表示方法の変更

前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」,「節 一般会計負担金」に含めて表示していた「退職手当負担金」は、当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め、営業収益の「目 その他営業収益」,「節 他会計負担金」へ含めて表示している。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 15,975 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 6,956 千円を、当該支給額から控除して得た額 9,019 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 455 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 22,949 千円を支給することとなるため、賞与引当金 8,070 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 4,311 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,554 千円を取り崩す。

令和元年度呉市工業用水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	547,514	
	(2) 一般会計負担金	2,341	549,855
2	営業費用		
	(1) 原水費	157,955	
	(2) 浄水費	54,728	
	(3) 配水費	33,425	
	(4) 総係費	143,078	
	(5) 減価償却費	156,166	
	(6) 資産減耗費	8,815	
	(7) その他営業費用	10	554,177
	営業損失		4,322
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	55	
	(2) 一般会計補助金	896	
	(3) 長期前受金戻入	20,538	
	(4) 雑収益	963	22,452
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	16,880	
	(2) 雑支出	2	16,882
	経常利益		1,248
5	特別利益		
	(1) その他特別利益	1	1
6	特別損失		
	(1) その他特別損失	1	1
7	予備費		
	(1) 予備費	10,000	10,000
	当年度純損失		8,752
	前年度繰越利益剰余金		457,553
	当年度未処分利益剰余金		448,801

令和元年度呉市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		84,006	
イ 建物	572,628		
減価償却累計額	<u>△83,086</u>	489,542	
ウ 構築物	6,089,418		
減価償却累計額	<u>△2,373,805</u>	3,715,613	
エ 機械及び装置	973,443		
減価償却累計額	<u>△747,304</u>	226,139	
オ 車両運搬具	123		
減価償却累計額	<u>△117</u>	6	
カ 船舶	589		
減価償却累計額	<u>△559</u>	30	
キ 工具、器具及び備品	16,211		
減価償却累計額	<u>△9,449</u>	6,762	
ク 建設仮勘定		<u>5,570</u>	
有形固定資産合計			4,527,668

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		<u>506</u>	
無形固定資産合計			<u>506</u>

固定資産合計 4,528,174

2 流動資産

(1) 現金・預金		844,195	
(2) 未収金	2,804		
貸倒引当金	<u>△ 15</u>	2,789	
(3) 貯蔵品		<u>2,032</u>	

流動資産合計 849,016

資産合計 5,377,190

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,310,325</u>		
	企業債合計		1,310,325	
	(2) 引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>69,351</u>		
	引当金合計		<u>69,351</u>	
	固定負債合計			1,379,676
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>95,557</u>		
	企業債合計		95,557	
	(2) 未払金		44,502	
	(3) 未払費用		410	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	8,070		
	イ 法定福利費引当金	<u>1,554</u>		
	引当金合計		<u>9,624</u>	
	流動負債合計			150,093
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		1,298,763	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△667,432</u>	
	繰延収益合計			<u>631,331</u>
	負債合計			<u><u>2,161,100</u></u>

資本の部

6	資本金			2,551,192
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	ア 工事負担金	2,885		
	イ 繰入金	60		
	ウ 受贈財産評価額	<u>31,452</u>		
	資本剰余金合計		34,397	
	(2) 利益剰余金			
	ア 減債積立金	181,700		
	イ 当年度未処分利益剰余金	448,801		
	(うち積立金への積立可能額)	<u>(448,801)</u>		
	利益剰余金合計		<u>630,501</u>	
	剰余金合計			<u>664,898</u>
	資本合計			<u>3,216,090</u>
	負債資本合計			<u><u>5,377,190</u></u>

注記（令和元年度）

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～80年
うち配水管	38～40年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

橋架施設利用権 33年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、工業用水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

会計基準変更時の差異（254,676千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（11年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か

月分の額)を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として 15,393 千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額 2,341 千円を、当該支給額から控除して得た額 13,052 千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき工業用水道事業会計が負担すると見込まれる額 2,412 千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として 24,028 千円を支給することとなるため、賞与引当金 9,240 千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として 4,470 千円を支出することとなるため、法定福利費引当金 1,765 千円を取り崩す。

(4) その他引当金の取崩し

当年度に災害復旧に係る委託料として 55,000 千円を支出することとなるため、その他引当金 50,000 千円を取り崩す。

工業用水道事業会計

予算説明内訳書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務の予定量 (事業計画)

事項	令和2年度	令和元年度	増減
ア 給水先事業所数 王子マテリア㈱ 日鉄日新製鋼㈱ ㈱淀川製鋼所 フタムラ化学㈱ 中国木材㈱ ジャパン マリンユナイテッド㈱	6社	6社	0社
イ 年間配水量	41,135,500m ³	39,675,000m ³	1,460,500m ³
ウ 1日平均配水量	112,700m ³	108,402m ³	4,298m ³
エ 主要な建設改良工事 ○工業用水道施設整備事業 ・三永水源地三永川取水量監視設備工事			22,552千円

(2) 予算第3条
 収益的収入及び支出
 収入

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	631,390	598,382	33,008	5.5
給水収益	624,434	596,041	28,393	4.8
その他営業収益	6,956	0	6,956	皆増
(一般会計負担金)	0	2,341	△2,341	皆減
2 営業外収益	32,247	22,516	9,731	43.2
受取利息	132	55	77	140.0
一般会計補助金	3,934	896	3,038	339.1
長期前受金戻入	27,113	20,538	6,575	32.0
雑収益	1,068	1,027	41	4.0
3 特別利益	1	1	0	—
その他特別利益	1	1	0	—
合計	663,638	620,899	42,739	6.9

支出

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	577,465	583,165	△5,700	△1.0
人件費	118,290	124,247	△5,957	△4.8
維持管理費	281,643	293,237	△11,594	△4.0
修繕費	16,433	34,353	△17,920	△52.2
委託料	37,805	35,497	2,308	6.5
動力費	30,646	28,113	2,533	9.0
薬品費	979	610	369	60.5
その他経費	195,780	194,664	1,116	0.6
減価償却費等	177,532	165,681	11,851	7.2
2 営業外費用	42,056	31,384	10,672	34.0
支払利息	12,988	16,880	△3,892	△23.1
雑支出	19	2	17	850.0
消費税及び地方消費税	29,049	14,502	14,547	100.3
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	10,000	10,000	0	—
合計	629,522	624,550	4,972	0.8
収支差引 (a)	34,116	△3,651	37,767	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	2,058	4,694	△2,636	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	32,058	△8,345	40,403	—

(3) 予算第4条

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 企業債	14,500	46,600	△32,100	△68.9
建設企業債	14,500	46,600	△32,100	△68.9
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
(負担金)	0	3,000	△3,000	皆減
(補助金)	0	46,666	△46,666	皆減
合計	14,501	96,267	△81,766	△84.9

支出

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 建設改良費	46,559	129,650	△83,091	△64.1
建設事務費	24,007	24,103	△96	△0.4
工業用水道施設整備事業費	22,552	2,547	20,005	785.4
(災害復旧事業費)	0	103,000	△103,000	皆減
2 企業債償還金	95,558	87,689	7,869	9.0
合計	142,117	217,339	△75,222	△34.6
収支不足額	△127,616	△121,072	△6,544	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較 (A) - (B)
補填額	127,616	121,072	6,544
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,058	4,694	△2,636
減債積立金	95,500	0	95,500
過年度分損益勘定留保資金	30,058	107,937	△77,879
(当年度分損益勘定留保資金)	0	8,441	△8,441

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業収益	663,638	620,899	42,739
1 営業収益	631,390	598,382	33,008
1 給水収益	624,434	596,041	28,393
2 その他営業収益	6,956	0	6,956
(一般会計負担金)	0	2,341	△2,341
2 営業外収益	32,247	22,516	9,731
1 受取利息	132	55	77
2 一般会計補助金	3,934	896	3,038
3 長期前受金戻入	27,113	20,538	6,575
4 雑収益	1,068	1,027	41
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 原水料金	624,434	契約水量（1日） 112,700m ³ 王子マテリア㈱ 53,500m ³ 日鉄日新製鋼㈱ 43,500m ³ ㈱淀川製鋼所 8,100m ³ フタムラ化学㈱ 2,600m ³ 中国木材㈱ 3,000m ³ ジャパン マリンユナイテッド㈱ 2,000m ³
1 他会計負担金 （一般会計負担金）	6,956	退職手当負担金
1 預金利息	132	
1 一般会計補助金	3,934	基礎年金拠出金 3,478 児童手当 456
1 有形固定資産長期前受金戻入	27,113	国庫補助金 6,628 工事負担金 15,353 受贈財産評価額 5,132
1 その他雑収益	1,068	施設使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 工業用水道事業費用	629,522	624,550	4,972		
1 営業費用	577,465	583,165	△5,700		
1 原水費	180,376	171,175	9,201	1 給料	6,986
				2 手当等	2,750
				3 賞与引当金繰入額	634
				4 報酬	2,127
				7 法定福利費	2,188
				8 法定福利費引当金繰入額	123
				18 備用品費	317
				20 燃料費	175
				22 光熱水費	211
				26 通信運搬費	174
				30 委託料	27,422
				32 手数料	134
				36 使用料	4,509
				37 賃借料	219
				39 修繕費	9,074
				46 動力費	12,517
				50 材料費	165
				56 分担金	66,032
				58 負担金	43,659
				64 保険料	960
2 浄水費	38,321	63,442	△25,121	1 給料	9,199
				2 手当等	3,220
				3 賞与引当金繰入額	1,268
				7 法定福利費	2,749
				8 法定福利費引当金繰入額	246
				18 備用品費	143
				20 燃料費	178
				22 光熱水費	678
				26 通信運搬費	136
				30 委託料	8,073
				32 手数料	24
				39 修繕費	7,029

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 工業用水道事業費用	629,522	624,550	4,972
1 営業費用	577,465	583,165	△5,700
○職員人件費 一般職 1人, 再任用 1人, 会計年度任用 1人	14,808	13,409	1,399
○三永水源地管理事業 堆積土砂測量調査等	38,384	30,859	7,525
○二河水源地管理事業	208	84	124
○三坂地水源地管理事業	13,328	12,521	807
○導水管・導水線管理事業	15	8	7
○二級ダム維持管理事業 二級ダム維持管理負担金等	42,890	38,727	4,163
○流水占用料	4,469	4,388	81
○太田川東部工業用水道事業 広島県水道供給事業運営分担金等	66,274	71,179	△4,905
○職員人件費 一般職 2人	16,682	20,978	△4,296
○宮原浄水場管理事業 水道事業会計負担金(宮原浄水場維持管理経費)等	3,165	373	2,792
○二級水源地管理事業 水源地監視業務委託等	18,364	41,981	△23,617
○水質管理事業	110	110	0

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 配水費	37,872	33,833	4,039	46 動力費	823
				48 薬品費	979
				50 材料費	385
				58 負担金	3,072
				64 保険料	119
				1 給料	4,410
				2 手当等	2,234
				3 賞与引当金繰入額	635
				7 法定福利費	1,454
				8 法定福利費引当金繰入額	124
				18 備用品費	55
				22 光熱水費	37
				26 通信運搬費	411
				30 委託料	2,310
				37 賃借料	409
39 修繕費	330				
42 工事請負費	6,424				
44 路面復旧費	330				
46 動力費	17,306				
50 材料費	440				
64 保険料	963				
4 総係費	143,354	149,024	△5,670	1 給料	25,436
				2 手当等	10,863
				3 賞与引当金繰入額	3,593
				4 報酬	40
				7 法定福利費	7,220
				8 法定福利費引当金繰入額	682
				10 退職給付費	30,109
				12 厚生費	324
				58 負担金	64,888
				60 会費負担金	199
5 減価償却費	165,914	156,166	9,748	71 有形固定資産減価償却費	165,908
				72 無形固定資産減価償却費	6

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 1人 ○送配水管管理事業 ○配水池・ポンプ所管理事業 (○共通経費負担金(配水費))	8,857 8,092 20,923 0	6,287 7,492 19,309 745	2,570 600 1,614 △745
○職員人件費 一般職 5人 退職給付費 ○児童手当 ○総務事務費 ○共通経費負担金(総係費) 水道事業会計負担金(管理部門経費等) ○宮原浄水場等指定管理事業 水道事業会計負担金(宮原浄水場等指定管理料)	77,403 540 523 18,829 46,059	82,593 980 1,773 19,097 44,581	△5,190 △440 △1,250 △268 1,478
○有形固定資産減価償却費 建物償却費 構築物償却費	165,908 (9,662) (127,220)	156,160 (9,288) (116,863)	9,748 (374) (10,357)

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
6 資産減耗費	11,618	9,515	2,103	73 固定資産除却費	11,617
				74 棚卸資産減耗費	1
7 その他 営業費用	10	10	0	75 材料売却原価	10
2 営業外費用	42,056	31,384	10,672		
1 支払利息	12,988	16,880	△3,892	78 企業債利息	12,988
2 雑支出	19	2	17	81 不用品売却原価	1
				82 その他雑支出	18
3 消費税及び 地方消費税	29,049	14,502	14,547	83 消費税及び地方消費税	29,049
3 特別損失	1	1	0		
1 その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4 予備費	10,000	10,000	0		
1 予備費	10,000	10,000	0	99 予備費	10,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	機械及び装置償却費	(27,046)	(28,129)	(△1,083)
	船舶償却費	(30)	(0)	(30)
	工具、器具及び備品償却費	(1,950)	(1,880)	(70)
	○無形固定資産減価償却費	6	6	0
	橋架施設利用権償却費	(6)	(6)	(0)
	○固定資産除却費	11,617	9,514	2,103
	○棚卸資産減耗費	1	1	0
	○材料売却原価	10	10	0
2	営業外費用	42,056	31,384	10,672
	○企業債利息	12,988	16,880	△3,892
	○不用品売却原価	1	1	0
	○その他雑支出	18	1	17
	○消費税及び地方消費税納税額	29,049	14,502	14,547
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	10,000	10,000	0
	○予備費	10,000	10,000	0

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	14,501	96,267	△81,766
1 企業債	14,500	46,600	△32,100
1 建設企業債	14,500	46,600	△32,100
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
(負担金)	0	3,000	△3,000
(工事負担金)	0	3,000	△3,000
(補助金)	0	46,666	△46,666
(国庫補助金)	0	46,666	△46,666
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	2,058	4,694	△2,636
減債積立金	95,500	0	95,500
過年度分損益勘定留保資金	30,058	107,937	△77,879
(当年度分損益勘定留保資金)	0	8,441	△8,441
合計	142,117	217,339	△75,222

(単位：千円)

節	金額	備考
1 工業用水道施設整備事業債	14,500	
1 固定資産売却代金	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本的支出	142,117	217,339	△75,222		
1 建設改良費	46,559	129,650	△83,091		
1 建設事務費	24,007	24,103	△96	1 給料	9,307
				2 手当等	4,300
				3 賞与引当金繰入額	1,312
				7 法定福利費	2,842
				8 法定福利費引当金繰入額	255
				58 負担金	5,991
2 工業用水道 施設整備 事業費	22,552	2,547	20,005	42 工事請負費	22,552
(災害復旧 事業費)	0	103,000	△103,000		
2 企業債償還金	95,558	87,689	7,869		
1 企業債 償還金	95,558	87,689	7,869	1 企業債償還金	95,558

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	142,117	217,339	△75,222
1 建設改良費	46,559	129,650	△83,091
○職員人件費 一般職 2人	18,016	18,277	△261
○工業用水道建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	5,991	5,826	165
○三永水源地更新事業 三永水源地三永川取水量監視設備工事 12,210	12,210	2,200	10,010
○宮原浄水場更新事業 宮原浄水場場内整備工事 3,742 工業用水道事業会計負担分	3,742	347	3,395
○二級水源地更新事業 フェンス設置工事 6,600	6,600	0	6,600
(○災害復旧事業)	0	103,000	△103,000
2 企業債償還金	95,558	87,689	7,869
○企業債償還金	95,558	87,689	7,869

下 水 道 事 業 会 計

議第21号

令和2年度呉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度呉市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	95,400戸
(2) 年間総処理水量	24,041,000m ³
(3) 1日平均処理水量	65,686m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 公共下水道事業	1,787,800千円
イ 特定環境保全事業	660,200千円
ウ 災害復旧事業	84,900千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	7,514,254千円
第1項 営業収益	5,215,500千円
第2項 営業外収益	2,298,753千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 下水道事業費用	6,951,602千円
第1項 営業費用	6,076,901千円
第2項 営業外費用	854,700千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,653,217千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,986千円、減債積立金146,427千円、当年度分損益勘定留保資金2,041,804千円及び繰越利益剰余金処分量320,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	3,234,900千円
第1項 企業債	2,123,900千円

第2項	固定資産売却代金	1千円
第3項	負担金	176,678千円
第4項	補助金	700,600千円
第5項	出資金	229,208千円
第6項	分担金	4,441千円
第7項	貸付金回収金	72千円

支 出

第1款	資本的支出	5,888,117千円
第1項	建設改良費	2,807,865千円
第2項	企業債償還金 (債務負担行為)	3,080,252千円

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
新宮浄化センター1系沈砂池設備更新事業	令和3年度	435,200千円
新宮浄化センター重力濃縮設備更新事業	令和3年度	237,000千円
天応浄化センター監視制御設備更新事業	令和3年度	535,000千円
管路等維持管理業務	契約に定める期間	契約に定める額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める期間	契約に定める額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業	呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給	

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	1,688,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により、据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還をし、若しくは低利に借換えすることができる。
災害復旧事業	55,300 千円			
資本費平準化債	380,000 千円			
合計	2,123,900 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 624,671千円
(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業経営の健全性を確保するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、730,698千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち320,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 320,000千円

下 水 道 事 業 会 計

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度呉市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		7,514,254	
	1	営業収益	5,215,500	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	一般会計負担金	雨水処理負担金
		3	その他営業収益	坂町維持管理負担金等
	2	営業外収益	2,298,753	
		1	受取利息	預金利息
		2	一般会計補助金	経営安定化補助金等
		3	受託事業収益	東部処理場、ポンプ所及び樋門管理受託
		4	集落排水事業負担金	集落排水事業に係る負担金
		5	長期前受金戻入	償却資産に対する長期前受金戻入
		6	雑収益	用地使用料等
	3	特別利益	1	
		1	その他特別利益	1

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		6,951,602	
	1	営業費用	6,076,901	
		1 管渠費	268,351	管渠の維持管理費用
		2 ポンプ場費	443,284	ポンプ場の維持管理費用
		3 処理場費	1,518,458	浄化センターの維持管理費用
		4 水質指導費	19,642	下水道に排除される下水の規制に要する費用
		5 普及促進費	33,919	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する費用
		6 業務費	175,268	下水道使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	157,397	管理業務に要する費用
		8 減価償却費	3,448,011	償却資産に対する減価償却費
		9 資産減耗費	12,571	固定資産の除却費
	2	営業外費用	854,700	
		1 支払利息	627,758	企業債利息
		2 東部処理場 受託事業費	66,144	東部処理場の維持管理費用
		3 ポンプ所及び 樋門管理 受託事業費	27,604	ポンプ所及び樋門の 維持管理費用
		4 集落排水事業費	43,780	集落排水事業に要する人件費
		5 雑支出	170	
		6 消費税及び 地方消費税	89,244	納税予定額
	3	特別損失	1	
		1 その他特別損失	1	
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的收入		3,234,900		
	1	企業債	2,123,900		
		1	建設企業債	1,743,900	
		2	資本費平準化債	380,000	
	2	固定資産 売却代金	1		
		1	固定資産売却代金	1	
	3	負担金	176,678		
		1	受益者負担金	378	下水道事業受益者負担金
		2	工事負担金	176,300	下水道施設移設等工事負担金
	4	補助金	700,600		
		1	国庫補助金	700,600	建設改良事業国庫補助金等
	5	出資金	229,208		
		1	一般会計出資金	229,208	繰出基準に基づく出資金
	6	分担金	4,441		
		1	受益者分担金	4,441	下水道事業受益者分担金
	7	貸付金回収金	72		
		1	貸付金回収金	72	水洗便所改造資金貸付金回収金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1	資本的支出		5,888,117		
	1	建設改良費	2,807,865		
		1	建設事務費	263,070	建設改良事業に係る人件費等
		2	公共下水道 事業費	1,787,800	公共下水道事業の建設改良 工事等
		3	特定環境保全 事業費	660,200	特定環境保全事業の建設改良 工事等
		4	災害復旧事業費	84,900	災害復旧事業に係る工事等
		5	固定資産購入費	11,895	工具、器具及び備品等の購入費
	2	企業債償還金	3,080,252		
		1	企業債償還金	3,080,252	既借入れ企業債元金の償還金

令和2年度呉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	417,666
減価償却費	3,448,011
固定資産除却損	12,571
退職給付引当金の増加額	20,564
賞与引当金の減少額	△12
法定福利費引当金の増加額	10
その他引当金の減少額	△5,000
貸倒引当金の減少額	△30
長期前受金戻入額	△1,418,778
受取利息	△26
支払利息	627,758
未収金の減少額	161,789
未払金の減少額	△35,921
小計	3,228,602
利息の受取額	26
利息の支払額	△627,758
未払消費税の増加額	30,918
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,631,788
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,577,617
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金による収入	636,910
受益者負担金による収入	344
工事負担金による収入	160,273
受益者分担金による収入	4,038
貸付金の回収による収入	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,775,979
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,123,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,080,252
一般会計からの出資金による収入	229,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,144
資金増加額（又は減少額）	128,665
資金期首残高	1,341,050
資金期末残高	1,469,715

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	0	(5) [4] 39	7,893	187,582	130,149	325,624	61,685	387,309
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] 28	1,944	123,021	73,898	198,863	38,499	237,362
	合計	0	(5) [5] 67	9,837	310,603	204,047	524,487	100,184	624,671
前年度	損益勘定支弁職員	0	(3) 39	9,180	182,649	194,448	386,277	60,537	446,814
	資本勘定支弁職員	0	(0) 30	0	132,112	80,663	212,775	44,140	256,915
	合計	0	(3) 69	9,180	314,761	275,111	599,052	104,677	703,729
比較	損益勘定支弁職員	0	(2) [4] 0	△1,287	4,933	△64,299	△60,653	1,148	△59,505
	資本勘定支弁職員	0	(0) [1] △2	1,944	△9,091	△6,765	△13,912	△5,641	△19,553
	合計	0	(2) [5] △2	657	△4,158	△71,064	△74,565	△4,493	△79,058

- 備考 1 ()内は再任用職員数を, []は会計年度任用職員数をそれぞれ外書きしたものである。
 2 本表は管理者の給与費, 法定福利費に係る下水道事業会計負担分を含むが, 当該職員数については水道事業会計に計上している。
 3 法定福利費には, 翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち, 本年度発生額である法定福利費引当金繰入額が含まれる。

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	退職給付費
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	9,222	6,680	3,759	3,984	129,733	20,817	676	29,176
前年度	10,776	6,029	4,719	6,264	133,676	21,764	515	91,368
比較	△1,554	651	△960	△2,280	△3,943	△947	161	△62,192

備考 期末勤勉手当には, 翌年度6月期末勤勉手当のうち, 本年度発生額である賞与引当金繰入額が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△4,158	給与改定に伴う増減分	142	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.04 % 本年度 給料の改定率
		昇給に伴う増加分	1,821	平均昇給率 0.63 %
		その他の増減分	△6,121	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 (2) (3) (5) 67人 0人 67人 前年度 (2) (1) (3) 67人 2人 69人 増減 (0) (2) (2) 0人 △2人 △2人 採用・退職の状況等 元年度中採用者数等 2人 元年度中退職・転出者数(見込み) 5人 2年度中採用・転入者数(見込み) 5人
手当	△71,064	制度改正に伴う増減分	2,421	
		その他の増減分	△73,485	

- 備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。
2 手当には、会計年度任用職員に対する期末手当が含まれる。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	362,967
	平均給与月額（円）	400,459
	平均年齢（歳）	48.05
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	361,113
	平均給与月額（円）	412,520
	平均年齢（歳）	48.03

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一 般 職（円）
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	6	8.96
	2 級	(2) 6	(100.00) 8.96
	3 級	35	52.24
	4 級	16	23.88
	5 級	2	2.99
	6 級	1	1.49
	7 級	1	1.49
	計	(2) 67	(100.00) 100.00
区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1 級	5	7.46
	2 級	(2) 6	(100.00) 8.96
	3 級	33	49.25
	4 級	18	26.87
	5 級	3	4.48
	6 級	1	1.49
	7 級	1	1.49
	計	(2) 67	(100.00) 100.00

備考 1 ()内は、再任用職員数を外書きしたものである。

2 構成比 (%)は、表示単位未満を四捨五入したため、構成比率内訳の合計が100.00にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職						
1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
主事・技師	副主任	主任・主査・専門員	課長補佐	課長	副部長	部長

(注) 1 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名である。

2 職務内容は、令和2年1月1日現在のものである。

(4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.15
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	25.37
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等業務手当, 病理細菌水質検査手当, 緊急呼出手当, 危険現場等作業手当, 収納業務等職員手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有り	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.350)	有り	

備考 () 内は, 再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
		支給率等	定年	24.586875	33.27075	47.7090	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	定年	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	制度なし	
	勸奨	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (10%~50%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度未までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金等
新宮・広浄化センター外維持管理事業	1,900,000	—	—	令和2年度 ～ 令和4年度	1,864,000	—	—	1,864,000
新宮浄化センター1系沈砂池設備更新事業	435,200	—	—	令和3年度	435,200	220,100	215,100	—
新宮浄化センター重力濃縮設備更新事業	237,000	—	—	令和3年度	237,000	122,050	114,950	—
天応浄化センター監視制御設備更新事業	535,000	—	—	令和3年度	535,000	240,750	294,250	—
管路等維持管理業務	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
公用車の維持管理に要する経費	契約に定める額	—	—	契約に定める期間	限度額に同じ	—	—	全額
呉市水洗便所等改造資金利子補給事業				呉市水洗便所等改造資金利子補給要綱に基づく利子の補給				

令和2年度呉市下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,008,466		
(2) 一般会計負担金	778,297		
(3) その他営業収益	25,462	4,812,225	
2 営業費用			
(1) 管渠費	248,933		
(2) ポンプ場費	404,916		
(3) 処理場費	1,385,793		
(4) 水質指導費	19,409		
(5) 普及促進費	33,716		
(6) 業務費	161,934		
(7) 総係費	154,585		
(8) 減価償却費	3,448,011		
(9) 資産減耗費	12,571	5,869,868	
営業損失			1,057,643
3 営業外収益			
(1) 受取利息	26		
(2) 一般会計補助金	730,698		
(3) 受託事業収益	88,168		
(4) 集落排水事業負担金	43,719		
(5) 長期前受金戻入	1,418,778		
(6) 雑収益	8,486	2,289,875	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	627,758		
(2) 東部処理場受託事業費	62,078		
(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	26,090		
(4) 集落排水事業費	43,719		
(5) 雑支出	34,921	794,566	1,495,309
経常利益			437,666

5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
	当年度純利益			417,666
	前年度繰越利益剰余金			1,002,243
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>146,427</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,566,336</u></u>

令和2年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,911,518
イ 建物	6,948,774	
減価償却累計額	<u>△4,196,862</u>	2,751,912
ウ 構築物	133,389,618	
減価償却累計額	<u>△58,429,724</u>	74,959,894
エ 機械及び装置	36,579,781	
減価償却累計額	<u>△27,683,068</u>	8,896,713
オ 車両運搬具	11,321	
減価償却累計額	<u>△7,602</u>	3,719
カ 工具、器具及び備品	105,706	
減価償却累計額	<u>△73,677</u>	32,029
キ 建設仮勘定		<u>1,004,379</u>

有形固定資産合計

93,560,164

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>1,233</u>
---------	--	--------------

投資その他の資産合計

1,233

固定資産合計

93,561,397

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,469,715
-----------	--	-----------

(2) 未収金	250,000	
---------	---------	--

貸倒引当金	<u>△815</u>	<u>249,185</u>
-------	-------------	----------------

流動資産合計

1,718,900

資産合計

95,280,297

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,687,108	
-----------------------	------------	--

イ その他の企業債	<u>85,254</u>	
-----------	---------------	--

企業債合計

36,772,362

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	<u>204,195</u>	
-----------	----------------	--

引当金合計

204,195

固定負債合計

36,976,557

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,068,854	
イ その他の企業債	<u>7,746</u>	
企業債合計		3,076,600

(2) 未払金 600,000

(3) 未払費用 2,000

(4) 引当金

ア 賞与引当金	42,059	
イ 法定福利費引当金	<u>8,036</u>	
引当金合計		50,095

(5) 預り金 120,000

流動負債合計 3,848,695

5 繰延収益

(1) 長期前受金 69,752,980

(2) 長期前受金収益化累計額 △41,289,879

繰延収益合計 28,463,101

負債合計 69,288,353

資 本 の 部

6 資本金 20,691,352

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	2,023,060	
イ 受益者負担金	1,414	
ウ 一般会計補助金	196,213	
エ 受贈財産評価額	<u>1,509,102</u>	
資本剰余金合計		3,729,789

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	4,467	
イ 当年度未処分利益剰余金	1,566,336	
(うち積立金への積立可能額)	<u>(676,588)</u>	
利益剰余金合計		<u>1,570,803</u>

剰余金合計 5,300,592

資本合計 25,991,944

負債資本合計 95,280,297

注記（令和2年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 15～50年

(イ) 構築物 10～50年

うち管路施設 50年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 工具、器具及び備品 4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

4 表示方法の変更

前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」，「節 雨水等処理負担金」に含めて表示していた「し尿処理負担金」は、当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め、営業収益の「目 その他営業収益」，「節 他会計負担金」へ含めて表

示しているとともに、「節 雨水等処理負担金」を「節 雨水処理負担金」に改めている。

また、前年度まで営業収益の「目 一般会計負担金」、「節 その他負担金」に含めて表示していた「退職手当負担金」は、当年度から一般会計繰入金の取扱いを改め、営業収益の「目 その他営業収益」、「節 他会計負担金」へ含めて表示することとする。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,761,004千円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として8,612千円を支給することとなるため、同額の退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として129,576千円を支給することとなるため、賞与引当金41,902千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として23,838千円を支出することとなるため、法定福利費引当金8,090千円を取り崩す。

(4) その他引当金の取崩し

当年度に災害復旧に係る委託料等として5,500千円を支出することとなるため、その他引当金5,000千円を取り崩す。

令和元年度呉市下水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	3,840,666	
	(2) 一般会計負担金	825,794	
	(3) その他営業収益	16,277	4,682,737
2	営業費用		
	(1) 管渠費	232,795	
	(2) ポンプ場費	436,721	
	(3) 処理場費	1,399,227	
	(4) 水質指導費	19,354	
	(5) 普及促進費	29,683	
	(6) 業務費	166,522	
	(7) 総係費	236,590	
	(8) 減価償却費	3,424,523	
	(9) 資産減耗費	3,814	5,949,229
	営業損失		1,266,492
3	営業外収益		
	(1) 受取利息	56	
	(2) 一般会計補助金	848,661	
	(3) 受託事業収益	81,545	
	(4) 集落排水事業負担金	42,084	
	(5) 長期前受金戻入	1,453,593	
	(6) 雑収益	8,425	2,434,364
4	営業外費用		
	(1) 支払利息	718,010	
	(2) 東部処理場受託事業費	57,278	
	(3) ポンプ所及び樋門管理受託事業費	24,267	
	(4) 集落排水事業費	42,084	
	(5) 雑支出	31,819	873,458
	經常利益		1,560,906
			294,414

5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	0
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△20,000</u>
	当年度純利益			274,414
	前年度繰越利益剰余金			304,508
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>423,321</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,002,243</u></u>

令和元年度呉市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		5,911,519	
イ 建物	6,880,935		
減価償却累計額	<u>△4,065,379</u>	2,815,556	
ウ 構築物	131,676,162		
減価償却累計額	<u>△56,018,620</u>	75,657,542	
エ 機械及び装置	36,094,855		
減価償却累計額	<u>△26,919,007</u>	9,175,848	
オ 車両運搬具	9,874		
減価償却累計額	<u>△8,028</u>	1,846	
カ 工具、器具及び備品	100,383		
減価償却累計額	<u>△69,691</u>	30,692	
キ 建設仮勘定		<u>845,019</u>	

有形固定資産合計 94,438,022

(2) 投資その他の資産

ア 長期貸付金		<u>1,305</u>	
---------	--	--------------	--

投資その他の資産合計 1,305

固定資産合計 94,439,327

2 流動資産

(1) 現金・預金 1,341,050

(2) 未収金 411,789

貸倒引当金	<u>△845</u>	<u>410,944</u>	
-------	-------------	----------------	--

流動資産合計 1,751,994

資産合計 96,191,321

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債 37,632,062

イ その他の企業債 93,000

企業債合計 37,725,062

(2) 引当金

ア 退職給付引当金 183,631

引当金合計 183,631

固定負債合計 37,908,693

注記（令和元年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

(ア) 建物	15～50年
(イ) 構築物	10～50年
うち管路施設	50年
(ロ) 機械及び装置	6～20年
(ハ) 工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる一般会計への負担額を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分の額）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に係る損失に備えるため、貸倒実績率等に基づく回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して

1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、12,101,890千円である。

Ⅲ その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当として97,582千円を支給することとなるため、このうち「退職手当金負担割合に関する協定書」に基づき一般会計が負担すると見込まれる額81,477千円を、当該支給額から控除して得た額16,105千円について退職給付引当金を取り崩す。

また、一般会計が支給する退職手当のうち同協定書に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額4,636千円について、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当として124,395千円を支給することとなるため、賞与引当金41,240千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に期末勤勉手当に係る法定福利費として24,432千円を支出することとなるため、法定福利費引当金7,955千円を取り崩す。

(4) その他引当金の取崩し

当年度に災害復旧に係る委託料等として7,150千円を支出することとなるため、その他引当金6,500千円を取り崩す。

下 水 道 事 業 会 計
予 算 説 明 内 訳 書

1 予算総括表

(1) 予算第2条

業務予定量（事業計画）

事項	令和2年度	令和元年度	増減
ア 排水戸数	95,400戸	95,700戸	△300戸
イ 年間総処理水量	24,041,000m ³	24,401,000m ³	△360,000m ³
ウ 1日平均処理水量	65,686m ³	66,852m ³	△1,166m ³
エ 主要な建設改良工事			
○公共下水道事業		1,787,800千円	
・未普及地区整備（布設延長2,795m）			
・管渠更生工事（更生延長845m）			
・広雨水1号幹線（免田川）整備			
・新宮浄化センター沈砂池設備更新			
・新宮浄化センター重力濃縮設備更新			
・広浄化センター水処理設備他更新設計業務			
○特定環境保全事業		660,200千円	
・未普及地区整備（布設延長5,763m）			
○災害復旧事業		84,900千円	
・管渠本復旧工事（復旧延長135m）			

(2) 予算第3条
 収益的収入及び支出
 収入

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業収益	5,215,500	4,996,132	219,368	4.4
下水道使用料	4,409,312	4,173,768	235,544	5.6
一般会計負担金	778,297	804,727	△26,430	△3.3
その他営業収益	27,891	17,637	10,254	58.1
2 営業外収益	2,298,753	2,442,568	△143,815	△5.9
受取利息	26	56	△30	△53.6
一般会計補助金	730,698	848,661	△117,963	△13.9
受託事業収益	96,985	89,700	7,285	8.1
集落排水事業負担金	43,780	42,133	1,647	3.9
長期前受金戻入	1,418,778	1,453,593	△34,815	△2.4
雑収益	8,486	8,425	61	0.7
3 特別利益	1	1	0	—
合計	7,514,254	7,438,701	75,553	1.0

支出

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A) - (B)	伸び率
1 営業費用	6,076,901	6,129,956	△53,055	△0.9
人件費	316,075	384,775	△68,700	△17.9
維持管理費	2,300,244	2,316,844	△16,600	△0.7
修繕費	236,687	342,618	△105,931	△30.9
委託料	1,403,817	1,300,714	103,103	7.9
動力費	336,591	315,587	21,004	6.7
薬品費	20,948	19,130	1,818	9.5
その他経費	302,201	338,795	△36,594	△10.8
減価償却費等	3,460,582	3,428,337	32,245	0.9
2 営業外費用	854,700	890,229	△35,529	△4.0
支払利息	627,758	718,010	△90,252	△12.6
東部処理場受託事業費	66,144	61,220	4,924	8.0
ポンプ所及び樋門管理受託事業費	27,604	25,550	2,054	8.0
集落排水事業費	43,780	42,133	1,647	3.9
雑支出	170	113	57	50.4
消費税及び地方消費税	89,244	43,203	46,041	106.6
3 特別損失	1	1	0	—
4 予備費	20,000	20,000	0	—
合計	6,951,602	7,040,186	△88,584	△1.3
収支差引 (a)	562,652	398,515	164,137	—
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額 (b)	144,986	130,845	14,141	—
当期純損(△)益 (a) - (b)	417,666	267,670	149,996	—

(3) 予算第4条
資本的収入及び支出
収入

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A)-(B)	伸び率
1 企業債	2,123,900	2,312,100	△188,200	△8.1
建設企業債	1,743,900	1,642,100	101,800	6.2
資本費平準化債	380,000	670,000	△290,000	△43.3
2 固定資産売却代金	1	1	0	—
3 負担金	176,678	168,310	8,368	5.0
受益者負担金	378	2,610	△2,232	△85.5
工事負担金	176,300	165,700	10,600	6.4
4 補助金	700,600	901,500	△200,900	△22.3
国庫補助金	700,600	901,500	△200,900	△22.3
5 出資金	229,208	240,071	△10,863	△4.5
6 分担金	4,441	959	3,482	363.1
7 貸付金回収金	72	72	0	—
合計	3,234,900	3,623,013	△388,113	△10.7

支出

(単位：千円，%)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較	
			(A)-(B)	伸び率
1 建設改良費	2,807,865	2,918,599	△110,734	△3.8
建設事務費	263,070	291,912	△28,842	△9.9
公共下水道事業費	1,787,800	1,381,850	405,950	29.4
特定環境保全事業費	660,200	1,134,576	△474,376	△41.8
災害復旧事業費	84,900	97,100	△12,200	△12.6
固定資産購入費	11,895	13,161	△1,266	△9.6
2 企業債償還金	3,080,252	3,254,397	△174,145	△5.4
建設企業債償還金	2,668,791	2,881,306	△212,515	△7.4
資本費平準化債償還金	411,461	373,091	38,370	10.3
合計	5,888,117	6,172,996	△284,879	△4.6
収支不足額	△2,653,217	△2,549,983	△103,234	—

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の財源内訳

(単位：千円)

区分	令和2年度 予定額 (A)	令和元年度 予定額 (B)	比較 (A)-(B)
補填額	2,653,217	2,549,983	103,234
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	144,986	130,845	14,141
減債積立金	146,427	344,394	△197,967
当年度分損益勘定留保資金	2,041,804	1,974,744	67,060
繰越利益剰余金処分額	320,000	100,000	220,000

2 費目別内訳書

(1) 収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益	7,514,254	7,438,701	75,553
1 営業収益	5,215,500	4,996,132	219,368
1 下水道使用料	4,409,312	4,173,768	235,544
2 一般会計負担金	778,297	804,727	△26,430
3 その他営業収益	27,891	17,637	10,254
2 営業外収益	2,298,753	2,442,568	△143,815
1 受取利息	26	56	△30
2 一般会計補助金	730,698	848,661	△117,963
3 受託事業収益	96,985	89,700	7,285
4 集落排水事業負担金	43,780	42,133	1,647
5 長期前受金戻入	1,418,778	1,453,593	△34,815
6 雑収益	8,486	8,425	61
3 特別利益	1	1	0
1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 下水道使用料	4,409,312	有収水量(年間) 18,844,000m ³
1 雨水処理負担金	778,297	維持管理費 374,056 減価償却費 321,624 資産減耗費 173 企業債利息 82,444
1 他会計負担金	12,089	し尿処理負担金
2 手数料	714	排水設備指定工事店指定手数料
3 雑収益	15,088	坂町維持管理負担金等
1 預金利息	26	
1 一般会計補助金	730,698	水質指導費 19,642 普及促進費 17,348 企業債利息 27,267 高資本費対策 107,787 高度処理 715 児童手当 3,354 経営安定化補助金 554,582 下水道使用料災害減免 3
1 東部処理場受託事業収益	68,286	
2 ポンプ所及び樋門管理 受託事業収益	28,699	
1 集落排水事業負担金	43,780	
1 有形固定資産長期前受金戻入	1,418,778	国庫補助金 1,136,432 工事負担金 5,482 受益者負担金 44,936 一般会計繰入金 176,944 受益者分担金 3,332 受贈財産評価額 51,652
1 その他雑収益	8,486	用地使用料等
1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 下水道事業費用	6,951,602	7,040,186	△88,584		
1 営業費用	6,076,901	6,129,956	△53,055		
1 管渠費	268,351	255,630	12,721	1 給料	27,643
				2 手当等	11,054
				3 賞与引当金繰入額	3,897
				4 報酬	1,908
				7 法定福利費	8,910
				8 法定福利費引当金繰入額	757
				18 備用品費	194
				20 燃料費	244
				30 委託料	162,286
				32 手数料	74
				37 賃借料	409
				39 修繕費	7,139
				42 工事請負費	43,172
				50 材料費	135
				64 保険料	529
2 ポンプ場費	443,284	475,986	△32,702	1 給料	11,548
				2 手当等	4,006
				3 賞与引当金繰入額	1,263
				7 法定福利費	3,111
				8 法定福利費引当金繰入額	245
				18 備用品費	20
				22 光熱水費	13,727
				26 通信運搬費	5,781
				30 委託料	220,961
				37 賃借料	212
				39 修繕費	73,834
				46 動力費	105,895
				50 材料費	1,873
				64 保険料	808

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	6,951,602	7,040,186	△88,584
1 営業費用	6,076,901	6,129,956	△53,055
○職員人件費 一般職 6人, 会計年度任用 1人	54,169	48,307	5,862
○管路管理事務費 下水道情報管理システム改修業務等	3,602	1,800	1,802
○管渠管理事業 下水道管内清掃調査業務委託 下水道取付管等補修業務委託等	144,173	132,332	11,841
○マンホール管理事業 マンホール等補修業務委託 マンホール補修工事等	66,407	73,191	△6,784
○職員人件費 一般職 2人, 再任用 1人	20,173	18,347	1,826
○ポンプ場管理事業 包括的維持管理業務委託等	369,290	396,494	△27,204
○マンホールポンプ管理事業 包括的維持管理業務委託等	53,821	61,145	△7,324

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 処理場費	1,518,458	1,526,067	△7,609	1 給料	31,006
				2 手当等	12,424
				3 賞与引当金繰入額	3,730
				7 法定福利費	9,049
				8 法定福利費引当金繰入額	724
				18 備用品費	1,035
				20 燃料費	751
				22 光熱水費	8,689
				26 通信運搬費	1,874
				30 委託料	1,016,549
				32 手数料	1,893
				34 公課費	28
				39 修繕費	155,714
				42 工事請負費	11,646
				46 動力費	230,696
4 水質指導費	19,642	19,582	60	1 給料	9,113
				2 手当等	3,891
				3 賞与引当金繰入額	1,323
				7 法定福利費	2,697
				8 法定福利費引当金繰入額	257
				18 備用品費	497
				30 委託料	1,761
				48 薬品費	103
5 普及促進費	33,919	29,879	4,040	1 給料	16,595
				2 手当等	5,783
				3 賞与引当金繰入額	1,965
				4 報酬	2,041
				7 法定福利費	4,883

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 6人, 再任用 2人	56,933	84,253	△27,320
○下水施設事務費 下水道台帳システム保守点検業務委託等	2,740	7,583	△4,843
○新宮浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託, 脱水業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	583,406	541,327	42,079
○広浄化センター管理事業 包括的維持管理業務委託 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	472,722	487,158	△14,436
○天応浄化センター管理事業 維持管理業務委託, 脱水ケーキ運搬処分業務委託等	142,861	125,654	17,207
○川尻浄化センター管理事業	94,935	99,874	△4,939
○安浦浄化センター管理事業	71,828	87,293	△15,465
○赤石浄化センター管理事業	17,826	17,263	563
○本浦浄化センター管理事業	26,130	26,755	△625
○倉橋中央浄化センター管理事業	18,985	18,163	822
○音戸北部浄化センター管理事業	30,092	30,744	△652
○職員人件費 一般職 2人	17,281	17,242	39
○水質指導事業 水質検査業務委託等	2,361	2,340	21
○職員人件費 一般職 3人, 再任用 1人, 会計年度任用 1人	31,649	27,321	4,328
○普及促進事業 水洗化普及相談業務委託 水洗便所等改造資金融資利子補給等	2,270	2,558	△288

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				8 法定福利費引当金繰入額	382
				18 備用品費	69
				30 委託料	1,196
				42 工事請負費	770
				61 補助金	235
6 業務費	175,268	178,464	△3,196	1 給料	8,911
				2 手当等	3,660
				3 賞与引当金繰入額	1,263
				4 報酬	1,956
				7 法定福利費	2,867
				8 法定福利費引当金繰入額	246
				26 通信運搬費	115
				30 委託料	1,064
				32 手数料	2
				58 負担金	155,184
7 総係費	157,397	216,011	△58,614	1 給料	43,814
				2 手当等	22,674
				3 賞与引当金繰入額	6,285
				4 報酬	1,988
				7 法定福利費	13,260
				8 法定福利費引当金繰入額	1,205
				10 退職給付費	27,741
				12 厚生費	1,775
				18 備用品費	132
				37 賃借料	7
				58 負担金	37,658
				60 会費負担金	858
8 減価償却費	3,448,011	3,424,523	23,488	71 有形固定資産減価償却費	3,448,011

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
○職員人件費 一般職 2人, 会計年度任用 1人	18,903	16,160	2,743
○受益者負担金等徴収事業 受益者負担金等電算処理業務委託等	1,181	2,609	△1,428
○共通経費負担金(業務費) 水道事業会計負担金(下水道使用料徴収事務経費等)	155,184	159,695	△4,511
○職員人件費 一般職 9人, 会計年度任用 1人 退職給付費	113,417	168,910	△55,493
○児童手当	3,550	4,235	△685
○総務事務費	2,772	4,671	△1,899
○共通経費負担金(総係費) 水道事業会計負担金(管理部門経費等)	37,658	38,195	△537
○有形固定資産減価償却費	3,448,011	3,424,523	23,488
建物償却費	(131,483)	(132,194)	(△711)
構築物償却費	(2,419,919)	(2,371,985)	(47,934)
機械及び装置償却費	(889,658)	(915,205)	(△25,547)
車両運搬具償却費	(1,126)	(1,076)	(50)

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
9 資産減耗費	12,571	3,814	8,757	73 固定資産除却費	12,571
2 営業外費用	854,700	890,229	△35,529		
1 支払利息	627,758	718,010	△90,252	78 企業債利息	627,758
2 東部処理場 受託事業費	66,144	61,220	4,924	1 給料	11,574
				2 手当等	4,366
				3 賞与引当金繰入額	1,295
				7 法定福利費	3,200
				8 法定福利費引当金繰入額	252
				10 退職給付費	957
				18 備用品費	55
				22 光熱水費	224
				26 通信運搬費	32
				30 委託料	39,405
				34 公課費	90
				39 修繕費	3,300
				46 動力費	243
				50 材料費	1,100
				64 保険料	51
3 ポンプ所及 び樋門管理 受託事業費	27,604	25,550	2,054	1 給料	4,454
				2 手当等	2,032
				3 賞与引当金繰入額	655
				4 報酬	1,520
				7 法定福利費	1,613
				8 法定福利費引当金繰入額	128
				10 退職給付費	478
				18 備用品費	17
				22 光熱水費	119
				26 通信運搬費	194
				30 委託料	8,509
				39 修繕費	3,300
				46 動力費	3,252

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	工具、器具及び備品償却費	(5,825)	(4,063)	(1,762)
	○固定資産除却費	12,571	3,814	8,757
2	営業外費用	854,700	890,229	△35,529
	○企業債利息	627,758	718,010	△90,252
	○職員人件費	21,644	15,020	6,624
	一般職 2人, 再任用 1人			
	退職給付費			
	○東部処理場受託事業	44,500	46,200	△1,700
	運転管理業務委託, 汚泥処分業務委託等			
	○職員人件費	9,360	9,121	239
	一般職 1人			
	退職給付費			
	○ポンプ所及び樋門管理受託事業	18,244	16,429	1,815
	嘱託(樋門管理人) 3人			
	包括的維持管理業務委託等			

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
				50 材料費	1,323
				64 保険料	10
4 集落排水 事業費	43,780	42,133	1,647	1 給料	22,924
				2 手当等	9,794
				3 賞与引当金繰入額	3,163
				7 法定福利費	7,285
				8 法定福利費引当金繰入額	614
5 雑支出	170	113	57	82 その他雑支出	170
6 消費税及び 地方消費税	89,244	43,203	46,041	83 消費税及び地方消費税	89,244
3 特別損失	1	1	0		
1 その他 特別損失	1	1	0	91 その他特別損失	1
4 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	99 予備費	20,000

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
	○職員人件費 一般職 6人	43,780	42,133	1,647
	○その他雑支出	170	113	57
	○消費税及び地方消費税納税額	89,244	43,203	46,041
3	特別損失	1	1	0
	○その他特別損失	1	1	0
4	予備費	20,000	20,000	0
	○予備費	20,000	20,000	0

(2) 資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本の収入	3,234,900	3,623,013	△388,113
1 企業債	2,123,900	2,312,100	△188,200
1 建設企業債	1,743,900	1,642,100	101,800
2 資本費平準化債	380,000	670,000	△290,000
2 固定資産売却代金	1	1	0
1 固定資産売却代金	1	1	0
3 負担金	176,678	168,310	8,368
1 受益者負担金	378	2,610	△2,232
2 工事負担金	176,300	165,700	10,600
4 補助金	700,600	901,500	△200,900
1 国庫補助金	700,600	901,500	△200,900
5 出資金	229,208	240,071	△10,863
1 一般会計出資金	229,208	240,071	△10,863
6 分担金	4,441	959	3,482
1 受益者分担金	4,441	959	3,482
7 貸付金回収金	72	72	0
1 貸付金回収金	72	72	0
当年度分消費税及び地方消費税 資本の収支調整額	144,986	130,845	14,141
減債積立金	146,427	344,394	△197,967
当年度分損益勘定留保資金	2,041,804	1,974,744	67,060
繰越利益剰余金処分額	320,000	100,000	220,000
合計	5,888,117	6,172,996	△284,879

(単位：千円)

節	金額	備考
1 公共下水道事業債	1,149,400	
2 特定環境保全事業債	539,200	
3 災害復旧事業債	55,300	
1 資本費平準化債	380,000	
1 固定資産売却代金	1	
1 受益者負担金	378	
1 工事負担金	176,300	下水道施設移設等工事負担金
1 国庫補助金	700,600	建設改良事業国庫補助金, 災害復旧事業国庫補助金
1 一般会計出資金	229,208	繰出基準に基づく出資金
1 受益者分担金	4,441	
1 水洗便所改造資金貸付金 回収金	72	

支出

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
1 資本の支出	5,888,117	6,172,996	△284,879		
1 建設改良費	2,807,865	2,918,599	△110,734		
1 建設事務費	263,070	291,912	△28,842	1 給料	123,021
				2 手当等	56,678
				3 賞与引当金繰入額	17,220
				4 報酬	1,944
				7 法定福利費	35,273
				8 法定福利費引当金繰入額	3,226
				14 旅費	548
				18 備用品費	111
				20 燃料費	329
				30 委託料	290
				32 手数料	41
				36 使用料	53
				37 賃借料	74
				39 修繕費	88
				58 負担金	24,096
				64 保険料	78
2 公共下水道事業費	1,787,800	1,381,850	405,950	30 委託料	179,776
				42 工事請負費	1,584,024
				52 補償金	24,000

(単位：千円)

事業	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出	5,888,117	6,172,996	△284,879
1 建設改良費	2,807,865	2,918,599	△110,734
○職員人件費 一般職 28人, 会計年度任用 1人	237,362	256,915	△19,553
○下水建設事務費 一般会計負担金(契約事務)等	25,708	34,997	△9,289
○(公共)管渠整備事業 未普及地区整備工事 L=2,795m 232,400	280,500	150,100	130,400
○(公共)管渠更新事業 更生工事 L=845m 254,000 広雨水1号幹線(免田川)整備工事 164,000 マンホール浮上防止対策工事(3個) 19,000 下水道管移設工事 158,700	668,700	544,850	123,850
○(公共)ポンプ場整備事業 名田ポンプ場整備工損補償 12,000	12,000	0	12,000
○(公共)ポンプ場更新事業 二河川ポンプ場自家発電設備更新設計業務 14,000	14,000	155,196	△141,196
○(公共)汚水ます整備事業 汚水ます設置工事 40か所 22,000	22,000	21,860	140

(単位：千円)

款・項・目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節	金額
3 特定環境 保全事業費	660,200	1,134,576	△474,376	30 委託料	92,500
				42 工事請負費	519,700
				52 補償金	48,000
4 災害復旧 事業費	84,900	97,100	△12,200	42 工事請負費	79,900
				58 負担金	5,000
5 固定資産 購入費	11,895	13,161	△1,266	93 固定資産購入費	11,895
2 企業債償還金	3,080,252	3,254,397	△174,145		
1 企業債 償還金	3,080,252	3,254,397	△174,145	1 企業債償還金	3,080,252

(単位：千円)

事業		本年度予定額	前年度予定額	比較
○ (公共) 処理場更新事業		742,924	421,151	321,773
新宮浄化センター沈砂池設備更新工事	569,924			
R1～R3				
新宮浄化センター重力濃縮設備更新工事	66,000			
R2～R3				
広浄化センター水処理設備他更新設計業務	47,000			
○ (公共) 雨水貯留施設整備事業		10,000	30,500	△20,500
広白石雨水貯留施設基本設計業務	8,000			
○ (公共) 計画策定事業		37,676	58,193	△20,517
ストックマネジメント方針策定業務	37,676			
○ (特環) 管渠整備事業		633,900	892,400	△258,500
未普及地区整備工事 L=5,763m	542,400			
○ (特環) ポンプ場整備事業		23,000	232,826	△209,826
南隠渡ポンプ場場内整備工事	9,000			
○ (特環) 汚水ます整備事業		3,300	2,750	550
汚水ます設置工事 6か所	3,300			
(○ (特環) 管渠更新事業)		0	6,600	△6,600
○災害復旧事業		84,900	97,100	△12,200
管渠本復旧工事 L=135m	79,900			
○車両購入費		3,288	1,280	2,008
軽貨物自動車購入 2台				
○その他購入費		8,607	11,881	△3,274
2 企業債償還金		3,080,252	3,254,397	△174,145
○企業債償還金		3,080,252	3,254,397	△174,145
建設企業債償還金	2,668,791			
資本費平準化債償還金	411,461			